

平成31年度事業計画

I 概要

近年、ICTの利用環境は大きく変化を遂げ、専門的な知識や技術を意識することなく、無線通信回線の高速化や技術革新によって、スマートフォンやタブレット端末等に代表される高機能なスマートデバイスが急速に普及している。

こうした情報化社会の動きの中で、様々な課題に対応するためには、ICT（情報通信技術）の利活用は不可欠なものとなっている。

国においては、「オープンデータ2.0」をはじめ、「オープンデータ基本指針」、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「未来投資戦略2017」等、オープンデータを推進する施策が次々と打ち出されており、山口県においても、オープンデータの推進に努めている。

平成31年度の当財団の事業計画においては、県と協力をしながら「山口県オープンデータカタログサイト（仮称）」の構築に向け、県・市町の公開データが登録出来る受け皿の整備を実施する。

また、NPYビルには、県の情報センターとしての施設を有し、また、市町ネットワークの管理運営も行っており、適正な管理運営に努める。

普及啓発事業としては、昨年度に引き続き「ニューメディアプラザ山口」においてマルチメディア講演会を開催することとし、一般県民、県市町職員等に対して、ICTに係る最新の情報提供や普及に努める。

移動通信用鉄塔施設整備事業では、過疎地や中山間地域などのいわゆる条件不利地域との情報格差を是正するため、携帯電話不感地域の解消促進対策などを行う民間移動通信事業者への貸与施設設備の適正管理を通して支援を図る。

利用施設運営事業については、今後も老朽化した機器や設備の補修を検討し、限られた財源のなかで多目的シアターやイベントホールの設備の改修を進め、設備の充実を図るとともに施設の利用率の向上に繋げるべく、引き続き積極的な営業活動を行い利用者のニーズの把握や利用者の掘り起こしに努める。

平成31年度にはスタンウェイピアノ試奏会の開催を計画している。

不動産管理運営事業については、NPYビルも築後29年を経過しており、これまでに空調設備の改修及び非常用自家発電設備やエレベータの改修。屋上受変電設備（高圧盤）の更新等を実施したところであるが、平成31年度には構内柱から屋上キューピクルまでの高圧ケーブルの取替更新を実施する。

高度情報通信の拠点施設としての役割を果たすため、今後も経年劣化した施設整備について、資金繰り等を検討しながら計画的に設備更新や改修を進めるとともに、引き続き、入居者の確保や設備管理等の維持経費の節減を図り、継続して安定的な施設経営に努める。

II 事業実施の概要

1 法人会計

(1) 管理運営事業

当財団の適切な組織運営とN P Yビルの円滑な管理運営に努める。

2 実施事業等会計

(1) オープンデータ普及・推進による県民サービスの向上（新規事業）

民間等で自由に利活用できる県・市町の行政データ（オープンデータ）カタログサイトの構築及びサイトの公開サービスの提供によって、山口県及び参加する県内市町が自身のオープンデータの登録・公開が可能になることで、県民等が容易にオープンデータの検索やダウンロードが可能になる場を提供する。

(2) 高度情報化の推進

ア 普及啓発事業

一般県民、市町、民間企業を対象として、日常生活や経済活動に関わる一般県民の関心が高い最新の情報化の動向をテーマにしたマルチメディア講演会を開催する計画である。

イ 地域情報化に係る展示・講演

情報関連企業等が一般県民等を対象に情報通信技術関連の講演会や情報機器の展示・実演等を行う場合に当財団の施設であるイベントホールや多目的シアターの施設の提供や施設使用料の一部軽減等を含む施設活用の提案をするなどの広報活動を強化して積極的な利用施設の活用の促進を図る。

ウ コンピュータールーム運営事業

N P Yビルの7階を「県情報センター」と位置付け、情報処理機器が安全かつ安定して稼働できるよう施設を整備しており、県民サービスに直結する各種行政システム等のサーバー機器類が配置されている。今後も各種情報システムの安全管理運用がされるように、情報処理機器の稼働に支障をきたさないように施設の環境整備に努める。

(3) 情報通信に係る地域間格差の是正

ア 民放テレビ放送難視聴解消事業

現有資産の適切な維持管理に努める。

イ 移動通信用鉄塔施設整備事業

移動通信用鉄塔施設整備事業に係る資産や設備機器の適切な管理を行い、移動通信用事業者の携帯電話の利用可能地域の確保や拡大に資すよう施設設備の適切な維持管理に努める。

3 その他会計

(1) 不動産管理事業

ア 不動産管理運営事業

当ビルが高度情報通信の拠点施設としての役割を果たすためには、円滑な施設運営はもとより、空きテナントの解消による安定した経営を図ることが重要である。

このため今後も入居テナント確保に力を注ぎ、入居率の維持及び向上に努め財団の経営の安定を図る。

なお、平成31年3月末現在の入居率は93.8%である。

イ 利用施設運営事業

これまでに老朽化した多目的シアターの音響設備及び照明設備の改修工事やプロジェクターのデジタル化及びスクリーンの大型化やピアノの修理（オーバーホール）及びピアノ庫の改修を実施したところであり、設備の改修等を検討しながら、利用者の掘り起こし等多目的シアター、イベントホールの利用率の向上に繋げるべく広報活動や営業活動を積極的に実施する。

平成31年5月にはスタンウェイピアノ試奏会の開催を計画しており、現在、参加希望者の公募を予定している。

施設利用収入については、対前年比100%を確保するとともに、多目的シアター利用率(使用日数/開館日数)、イベントホールの利用率(使用日数/開館日数)を前年度に比べ増加することを目標とする。

2階のミニギャラリーについては、一般の方の生涯学習等の成果（作品）の発表の場として無償提供しているが、新たな展示利用者の開拓や展示物の観覧者の増加を図るなど交流の場としての利活用を図る。

(2) ニューメディア推進事業

ア 市町ネットワーク運営事業

市町ネットワークの一元化による運用管理、資産管理を行うとともに、市町ネットワークの適正な管理に努める。